

ワイズ・スペンディングとは何だったのか

発表日：2009年4月23日（木）

～経済価値を重視するフィルター～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（Tel：03-5221-5223）

経済対策を理論武装する概念として、ワイズ・スペンディングが提唱された。この言葉は、乗数効果とは異なる。「エコ・子育て・地域活性化」というテーマを設定しても、それが短期的に景気拡大を誘発するものであるとは限らない。むしろ、事後的には追求するテーマに対して成功もあれば失敗も生じる。財政支出が効果的に用いられるように、ワイズ・スペンディングの問題点を洗い出しながら、政策科学として洗練されたものにしていくことが望まれる。

「ばらまき批判」封じの概念

15.4兆円の大規模経済対策の方針が決定された現在、改めて「ワイズ・スペンディング」という言葉が何だったのかを吟味しておく必要がある。

正直に言って、筆者にはワイズ・スペンディングの実像が何であるのかわからない。おそらく、人によって「何がワイズ・スペンディングであるか」という解釈が異なってくるのではなかろうか。解釈が異なる理由は、ワイズの部分に人の価値判断のばらつきを認めているからだだろう。

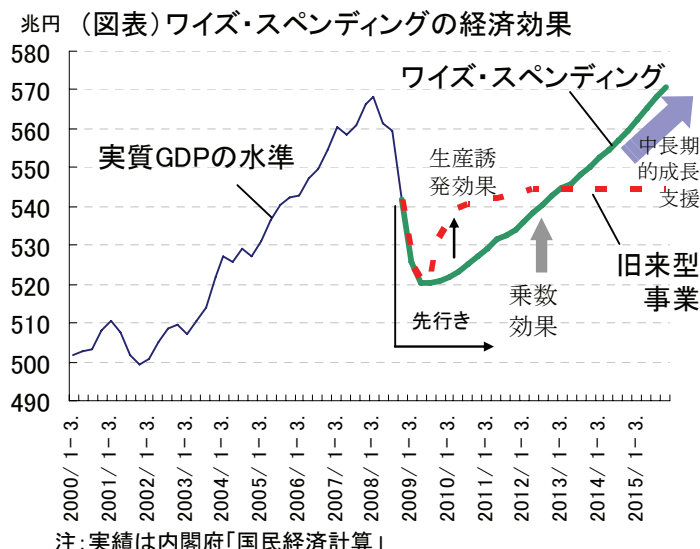
言葉の解説をしておくと、ワイズ・スペンディングは「賢い支出」と直訳される。「賢い」とは、好ましい財政出動の内容を示す。何が好ましいのかというと、それは中長期的な経済成長力を高めるのに役立つということである（図表）。中長期的な経済成長率を引き上げるのは、ワイズ・スペンディングにイノベーションの色彩があるからだとも言える。

これまで財政政策の弱点としては、それを実行しても、しばらくして民需の拡大にスイッチしなければ、公的需要創出が一過性のものに終わってしまうということが挙げられてきた。その弱点を踏まえ、ここ数年間の財政支出は、持続的な民需拡大を引き起こす呼び水になるかどうか問われている。ワイズ・スペンディングは、将来の成長を志向する点で、その弱点をカバーする概念にもみえる。

麻生政権が大型の財政出動を打とうと計画を始めた2009年初の時期から、財政出動を正当化する理屈として、ワイズ・スペンディングという言葉が頻繁に用いられることになった。従来の財政出動につきまとっていた批判を、「ワイズ・スペンディングであれば、ばらまきにあらず」という理屈付けで封印する役割を果たしたのだろう。ワイズ・スペンディングの概念は、従来、不人気だった財政政策が、金融危機後に復権を果たすに当たって、従来型の財政政策とは一線を画する何かの免罪符のような役割を担っている雰囲気がある。

ワイズ・スペンディングに隠れた不確実性

しかし、ワイズ・スペンディングという概念の方にも、いくつかの弱点がある。まず、麻生政権が3段ロケットの経済対策を継ぎ足すかたちで決定した15.4兆円の経済対策をみると、ワイズ・スペンディングが従来型の公共事業とは一線を画する代わりに、本来の景気対策効果を十分に発揮するかどうか不確実であるという面もみられる。ワイズ・



スペンディングという概念は、かっちりと理論的に詰められたものというよりも、もっとアネクドータルな存在だと考えられる。

例えば、エコというテーマ性を設定して、家電販売に5%のエコ・ポイントを付与する政策を考えてみよう。エコとは、良識のあるテーマ設定に見えるが、エコ・ポイントが本当に家電販売のてこ入れ効果を十分に持ちうるかどうかはわからない。消費者は、実質割引があるからエコ家電を購入しやすくなるのだが、それが呼び水になって、中長期的にエコ家電が消費者に好まれて、そうした市場を成長させるかどうかは不確実である。地上波デジタルの支援についても同様のことが言える。

具体的に、ワイズ・スペンディングのテーマとして挙げられた「エコ・低炭素・長寿・健康・子育て・21世紀型・底力・地域活性化」と分野を考えてみても、いずれも良識ある内容に思える半面、そこに眠っている需要を掘り起こすことは容易ではないように思える。

達観してみると、もしも、政府が需要の所在を示して先鞭をつけて需要開拓ができるのであれば、もうすでに民間企業がチャレンジして成功させているはずである。官が民よりも優れている必然性はない。「誰が考えてもエコが重要だ」とみえても、エコがビジネスとして必ず成り立つとは言えない。エコ分野で需要が爆発していないのは、それなりにビジネスの難しさが存在するからなのだろう。

過去に、テーマ性について考えると、過去にIT、介護、通信などの分野で、政府が新分野育成の旗を振ってきたことを思い出す。しかし、その分野すべてで成功を収めていた訳ではないことは周知の事実であろう。ワイズ・スペンディングのテーマも、先行き成功するものとそうでないものに分かれてくるはずだ。

ところで、4月10日に経済対策の概要が発表されたとき、新聞紙上などでは多くの民間エコノミストは「経済対策として効果が小さすぎる」という論評を下していた(筆者は賛同しないが)。15.4兆円も使って「小さすぎる」と評されるのは皮肉な結果である。民間エコノミストは、政府が考える以上に、需給ギャップを埋めるために、公共事業のような直接的な財政支出を行わなくてはならないと考える者が多いのであろう。裏返して言えば、ワイズ・スペンディングに基づく財政支出を列举しても、間接的なかたちでしか刺激作用を発揮しないメニューであれば、多くの民間エコノミストは需要創出としての不確実性が大きいと見るのだろう。

乗数効果との違い

経済学の概念で、財政出動の効果を測るものとして乗数効果がある。ワイズ・スペンディングと、乗数効果にはどのような隔たりがあるのだろうか。

まず、乗数効果とは、公共投資のインプットに対して、経済成長のアウトプットがどのくらい得られたかを測る比率である。マクロ経済学では、時系列データを使った計量モデルで割り出すことが多い。

しばしば混同されるのが、乗数効果と生産誘発効果との関係である。生産誘発効果とは、1単位の最終需要が投入されたときに、その需要増に反応してどのくらいの生産増(波及効果)を見込めるかを、産業連関表の逆行列係数で示したものだ。生産誘発係数でみると、公的資本形成、建設の係数は比較的高い数値になっている。これは、橋梁や建造物をつくるときに、鉄鋼・セメント・機械・建設など幅広い産業が係わっていることを反映している。

しかし、生産波及効果の高いものばかりを集めて、財政支出を増やしたとしても、それが必然的に乗数効果を高めるとは限らない。それは、財政支出が経済効果を生み出すプロセスに、乗数過程の連鎖があるからだ。乗数過程とは、政府から仕事を請け負った企業が、収益増加に反応して、雇用や設備投資など支出増をするかどうかである。例えば、過剰債務・不稼動資産を抱えた建設会社が、公共事業を請け負っても、そこで稼いだ収益を債務返済に回して、雇用増加を伴う規模拡張を行わない可能性がある。インプットされた財政支出が、雇用増・需要増というアウトプットに広がりをもせるかどうかは、需要を投下した業界の経済状態に依存する。

乗数効果とワイズ・スペンディングとはやや位相の違っている存在である。そのことは、軍事支出を例にとるとイメージしやすい。例えば、ミサイルを開発することを考えてみたい。高度な軍事技術開発を必要とするミサイルは、生産波及効果が大

きく、かつ雇用創出効果、乗数効果も大きい。一方、ミサイルの開発・製造について、ワイズ・スペンディングとは言わないだろう。国民の富を増やさないし、便益も限られている。つまり、経済価値が全く小さいのである。

ワイズ・スペンディングは、経済価値という尺度を持ち込んで、その財政支出の結果として作り出された対象が、将来的に便益を生み出し続けるのかどうかという評価を行う。ダム建設でも、それが地域住民の便益を高めて、地域の所得水準を向上するのであれば、経済価値は高いと評価される。逆に、二重投資のようなダム建設は、便益よりもメンテナンス費用が嵩んで、追加的な財政支出を膨らませる。一般的に指弾される「無駄な公共事業」とは、経済価値が低いものを指す。こうした経済価値の観点からは、乗数効果の議論には加味されていない。

公共事業の有用性について、経済学者ケインズは、「穴を掘ってそれを埋め戻すだけの公共事業でも、景気浮揚効果がある」と語ったとされる。しかし、ワイズ・スペンディングの提唱者たちは、そのケインズこそがワイズ・スペンディングを提唱していたという逸話を紹介する。彼らは、ケインズ理論を使って経済価値の低い事業が行われたことを苦々しく思っており、わざわざケインズの逸話を引用しつつ、ワイズ・スペンディングを考慮した財政支出が重視されるべきという見解を流布しているのだろう。

ワイズ・スペンディングの一長一短

ここまでワイズ・スペンディングを批判的に捉えてきたが、筆者自身はその考え方に反対している訳ではない。言うまでもなく、政府には、提供するサービスや社会インフラの建設を通じて国民の豊かさを増進することが求められる。乗数効果にはそうした尺度が乏しいので、もっと経済価値を加味されることは重要であろう。財政支出の結果として生み出された社会インフラは、その社会インフラができたことを生じた追加的な所得増を累積したものが経済価値に相当する。社会インフラの価値を事前に評価する尺度があれば、ワイズ・スペンディングに基づく財政支出を評価しやすくなる。

その一方で、注意を喚起したいのは、ワイズ・スペンディングの尺度の拡大解釈である。「エコ・低炭素・長寿・健康・子育て・21世紀型・底力・地域活性化」といったテーマ性のある事業内容ならば、それだけで何でも認めてよいという方便として用いられるリスクがある。テーマの範囲が拡大解釈されて、事業実行の意思決定がルーズになると、それは税金の使い方として好ましいとは言えなくなる

先にも述べたが、テーマを設定して財政支出を行ったとしても、その成果が国民の便益をテーマに沿って持続的に高められるかどうかは不確実性が伴うことに注意が必要である。だから、「エコ・低炭素・長寿・健康・子育て・21世紀型・底力・地域活性化」と銘打たれていたとしても、その支出が一定期間後に本当に経済価値を高めていたかどうかを検証する作業が求められる。

最後に、もうひとつ、ワイズ・スペンディングについて付言しておく、そのコストが短期的に評価しにくいこともある。イノベーションを生み出すための取り組みには、具体的に成果を開花させる手前で、幾多の失敗を生む可能性もある。財政支出にイノベーションの援助を期待することは、イノベーションに付随する初期投資の失敗を避けることができない。これまで過去10年を振り返って、IT・介護・通信の分野で試みられてきたことに、大きな財政的コストがかかってきたことは事実だろう。

そうしたものをみて、国民感情としては、財政資金を失敗の可能性のある分野に投じるのは避けるべきだという見方に流されやすいだろう。その点は、仮に政府が主導してイノベーションを目指すのならば、財政的コストの発生はつきものだと覚悟せねばならない。ワイズ・スペンディングに基づく公的支出を行うときには、成功に至るまでの懐妊期間の不確実性を我慢し、途中で生じるコストに我慢強くある必要がある。

結局、政府が、エコや新技術といったイノベーションに介入することは、財政支出の中身にも投機性を帯びることになる。筆者は、むしろ、こうした投機性をトライアル・アンド・エラーとして容認することは仕方がないと考える。重要なのは、過去の失敗を教訓として、小さな試行錯誤の連続が、大きな成功に導かれるように用意周到に運営されることである。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

以上のように、ワイズ・スペンディングという概念に隠されている問題点をいくつか洗い出してみると、政策科学としてワイズ・スペンディングはまだ詰めるべき点が多くあることがわかる。今回の 15.4 兆円の大型経済対策にしても、それが事後的にワイズ・スペンディングであったかどうかという視点でチェックを受ける必要があるだろう。そうしたプロセスの中で、ワイズ・スペンディングの理論もまた構築されていくと考えられる。